

6. 令和2年度決算の概要について

本資料に掲載している財務内容は、本資料のために概要版として作成しております。

令和2年度の財政状態について

○ 令和2年度末における財政状態について

● 各勘定の財政状態

- 当機構における法人全体の資産は、約5兆3,428億円となっています。これを勘定別に見ますと、一般勘定の約4兆8,156億円が90.1%を、また、承継債権管理回収勘定の約3,458億円が全体の6.4%を占めています。
- その資産の主なものは長期貸付金であり、一般勘定においては約4兆8,170億円を、また、承継債権管理回収勘定で約3,034億円を計上しており、資産全体の90.1%、5.6%をそれぞれ占めています。
- 一方、負債については一般勘定の約4兆7,546億円が全体の96.5%を占めており、その主なものは貸付金見合いの借入金となっています。

(単位：百万円)

	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保 貸付勘定	労災年金担保 貸付勘定	承継債権 管理回収勘定	一時金支払 等勘定	補償金支払 等勘定	法人単位
資産の部	4,815,665	52,631	73,648	36,334	2,642	345,807	8,889	7,236	5,342,857
負債の部	4,754,651	52,541	66,097	35,847	33	1,135	8,889	7,236	4,926,432
純資産 の部	61,014	90	7,551	487	2,608	344,672	-	-	416,424
負債純資産 合計	4,815,665	52,631	73,648	36,334	2,642	345,807	8,889	7,236	5,342,857

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

令和2年度の運営状況について

○ 令和2年度における運営状況について

● 各勘定の運営状況

- 当機構における法人全体の経常収益は、約2,064億円となっています。勘定別では、共済勘定の約1,166億円が全体の56.4%を、一般勘定の約419億円が20.3%を、保険勘定の約244億円が11.8%をそれぞれ占めています。
- 一方、経常費用については、法人全体で約1,917億円であり、共済勘定の約1,164億円が全体の60.7%を、一般勘定の約411億円が21.4%を占めています。
- 法人全体の当期利益は約166億円となっており、主な要因としては、承継債権管理回収勘定で約110億円、保険勘定で約46億円の当期利益が発生したことによるものです。

(単位：百万円)

	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保 貸付勘定	労災年金担保 貸付勘定	承継債権 管理回収勘定	一時金支払 等勘定	補償金支払 等勘定	法人単位
経常収益	41,950	116,622	24,410	1,053	19	12,123	1,354	8,888	206,422
経常費用	41,142	116,413	21,712	912	17	1,266	1,364	8,888	191,717
経常利益又は損失	808	208	2,698	140	1	10,856	△9	-	14,704
臨時利益	9	1,585	1,923	4	0	144	9	-	3,676
臨時損失	-	1,752	-	-	-	-	-	-	1,752
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	-	-	-	5	0	-	-	-	5
当期総利益	817	40	4,621	150	1	11,000	-	-	16,633

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (法人単位・資産の状況)



○ 法人単位

● 貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	3,961,947	5,342,857	1,380,910
I 流動資産	534,516	529,556	△4,960
現金及び預金	133,205	110,381	△22,824
金銭の信託	70,822	73,526	2,704
有価証券	3,100	14,300	11,200
1年以内回収予定長期貸付金	322,696	326,221	3,525
貸倒引当金	△146	△323	△177
賞与引当金見返	171	169	△2
その他	4,665	5,281	616
II 固定資産	3,427,431	4,813,300	1,385,869
有形固定資産	104	775	671
無形固定資産	1,257	1,460	203
長期貸付金等	3,437,839	4,829,914	1,392,075
貸倒引当金	△15,006	△22,092	△7,086
退職給付引当金見返	2,509	2,470	△39
その他	728	770	42

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	3,523,317	4,926,432	1,403,115
I 流動負債	292,207	309,467	17,260
運営費交付金債務	-	944	944
預り補助金等	5,471	1,696	△3,775
預り寄附金	128	146	18
1年以内償還予定福祉医療機構債券	38,000	47,000	9,000
1年以内返済予定長期借入金	241,202	252,945	11,743
賞与引当金	211	207	△4
その他	7,193	6,527	△666
II 固定負債	3,113,001	4,500,589	1,387,588
長期預り補助金等	26,242	16,000	△10,242
長期預り寄附金	349	420	71
福祉医療機構債券	258,000	238,000	△20,000
長期借入金	2,823,515	4,240,577	1,417,062
退職給付引当金	3,232	3,131	△101
抵当権移転登記引当金	387	363	△24
その他	1,273	2,095	822
III 法令に基づく引当金等	118,108	116,376	△1,732
退職手当給付費支払資金	50,200	50,368	168
心身障害者扶養保険責任準備金	67,907	66,007	△1,900
純資産	438,630	416,424	△22,206
I 資本金	420,307	394,956	△25,351
II 資本剰余金	△797	△798	△1
III 利益剰余金	19,120	22,266	3,146

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (法人単位・損益の状況)



○ 法人単位

● 損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	差額	科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	177,890	191,717	13,827	経常収益	193,420	206,422	13,002
福祉医療貸付業務費	33,645	38,180	4,535	運営費交付金収益	1,674	2,097	423
経営指導業務費	483	467	△16	福祉医療貸付事業収入	38,316	35,467	△2,849
福祉保健医療情報サービス業務費	721	798	77	経営指導事業収入	72	20	△52
社会福祉振興助成業務費	892	850	△42	福祉保健医療情報サービス事業収入	4	5	1
退職手当共済業務費	112,974	116,307	3,333	社会福祉振興助成事業収入	11	11	-
心身障害者扶養保険業務費	22,611	21,689	△922	退職手当共済事業収入	62,849	64,804	1,955
年金担保貸付業務費	1,018	852	△166	心身障害者扶養保険事業収入	19,102	24,330	5,228
労災年金担保貸付業務費	16	15	△1	年金担保貸付事業収入	1,152	1,028	△124
承継債権管理回収業務費	1,281	1,141	△140	労災年金担保貸付事業収入	19	18	△1
一時金支払等業務費	1,615	1,349	△266	承継債権管理回収業務収入	14,449	12,115	△2,334
補償金支払等業務費	1,506	8,861	7,355	補助金等収益	54,754	65,507	10,753
一般管理費	1,119	1,198	79	寄附金収益	208	186	△22
財務費用	0	-	△0	資産見返運営費交付金戻入	370	401	31
雑損	2	3	1	資産見返補助金等戻入	3	43	40
				賞与引当金見返に係る収益	171	169	△2
経常利益	15,530	14,704	△826	退職給付引当金見返に係る収益	222	170	△52
臨時損失				財務収益	14	5	△9
退職手当給付費支払資金繰入	3,281	1,752	△1,529	雑益	23	38	15
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	165	-	△165	臨時利益			
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	2,429	-	△2,429	退職給付引当金戻入益	25	99	74
当期純利益	20,162	16,627	△3,535	貸倒引当金戻入益	2,352	89	△2,263
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8	5	△3	退職手当給付費支払資金戻入益	1,882	1,585	△297
当期総利益	20,171	16,633	△3,538	心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	3,652	1,900	△1,752
				抵当権移転登記引当金戻入益	0	1	1
				賞与引当金見返に係る収益	165	-	△165
				退職給付引当金見返に係る収益	2,429	-	△2,429

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）**4,817,055百万円**が資産全体の大半を占めています。なお、貸付金は、新型コロナウイルス対応支援資金への対応等により、前年度に比べ1,463,678百万円増加しています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる借入金**4,493,523百万円**及び福祉医療機構債券**250,000百万円**を計上しており、負債全体（**4,754,652百万円**）の**99.8%**を占めています。なお、借入金は、新型コロナウイルス対応支援資金への対応等により、前年度に比べ1,428,804百万円増加しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、政府出資金36,907百万円を受け入れ財務基盤強化を図ったことに加え福祉医療貸付事業に係る貸付金利息収入等により当期総利益818百万円を計上したことから利益剰余金3,095百万円を計上し純資産は**61,014百万円**となっています。

（単位：百万円）

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	3,351,508	4,815,666	1,464,158
I 流動資産	262,188	283,948	21,760
現金及び預金	3,830	10,232	6,402
1年以内回収予定長期貸付金	254,479	269,283	14,804
貸倒引当金	△ 145	△ 322	△ 177
その他	4,023	4,755	732
II 固定資産	3,089,320	4,531,717	1,442,397
有形固定資産	67	563	496
無形固定資産	1,128	1,378	250
長期貸付金等	3,098,898	4,547,772	1,448,874
貸倒引当金	△ 13,676	△ 20,917	△ 7,241
その他	2,903	2,922	19

ポイント①

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	3,328,218	4,754,652	1,426,434
I 流動負債	271,005	292,613	21,608
運営費交付金債務	—	945	945
預り補助金等	3,545	37	△ 3,508
預り寄附金	129	146	17
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000	33,000	13,000
1年以内返済予定長期借入金	241,203	252,945	11,742
その他	6,129	5,540	△ 589
II 固定負債	3,057,214	4,462,039	1,404,825
長期預り寄附金	349	421	72
福祉医療機構債券	230,000	217,000	△ 13,000
長期借入金	2,823,516	4,240,578	1,417,062
その他	3,349	4,041	692
純資産	23,290	61,014	37,724
I 資本金	21,788	58,695	36,907
II 資本剰余金	△ 775	△ 775	△ 0
III 利益剰余金	2,277	3,095	818

ポイント②

ポイント③

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・損益の状況）



◆ 当期総利益 ◆

【ポイント】 当期総利益**818百万円**を計上した主な要因は次の通りです。

- ・新型コロナウイルス対応支援資金のための優遇融資等の実施に伴うもの・・・△216百万円
- ・東日本大震災に係る復旧・復興のための優遇融資等の実施に伴うもの・・・397百万円
- ・通常融資の実施等に伴うもの・・・637百万円

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	36,502	41,142	4,640
福祉医療貸付業務費	33,646	38,180	4,534
（うち借入金利息）	(29,737)	(26,586)	(△ 3,151)
（うち債券利息）	(2,111)	(1,956)	(△ 155)
（うち貸倒引当金繰入）	(-)	(7,522)	(7,522)
経営指導業務費	484	468	△ 16
福祉保健医療情報サービス業務費	721	798	77
社会福祉振興助成業務費	892	850	△ 42
一般管理費	757	842	85
雑損	2	4	2
経常収益	40,945	41,950	1,005
運営費交付金収益	1,054	1,384	330
福祉医療貸付事業収入	38,316	35,468	△ 2,848
経営指導事業収入	73	21	△ 52
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	5	1
社会福祉振興助成事業収入	11	11	-
補助金等収益	579	4,153	3,574
寄附金収益	209	187	△ 22
その他	698	721	23

（単位：百万円）

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益又は経常損失	4,443	808	△ 3,635
臨時損失	2,257	-	△ 2,257
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	145	-	△ 145
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	2,112	-	△ 2,112
臨時利益	4,183	10	△ 4,173
退職給付引当金戻入益	-	10	10
貸倒引当金戻入益	1,925	0	△ 1,925
賞与引当金見返に係る収益	145	-	△ 145
退職給付引当金見返に係る収益	2,112	-	△ 2,112
当期純利益	6,368	818	△ 5,550
当期総利益	6,368	818	△ 5,550

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（共済勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産に現金及び預金**52,257百万円**を計上しており、資産全体（**52,632百万円**）の**99.3%**を占めています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 国庫補助金の返納額を預り補助金等**1,660百万円**として計上しています。

【ポイント③】 預り金**38百万円**は、退職手当給付金に係る預り金（支給決定済みであり送金前のもの）を計上しています。

【ポイント④】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第1号の規定に基づき、退職手当給付費支払資金**50,369百万円**を計上しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント⑤】 運営費交付金債務の全額収益化及び経費節減により当期総利益41百万円を計上し、これに積立金23百万円及び前中期目標期間繰越積立金27百万円を加えた91百万円を利益剰余金として計上しています。

（単位：百万円）

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	52,700	52,632	△ 68
I 流動資産	52,369	52,273	△ 96
現金及び預金	52,349	52,257	△ 92
その他	20	16	△ 4
		ポイント①	
II 固定資産	332	359	27
有形固定資産	10	61	51
無形固定資産	99	61	△ 38
その他	223	237	14

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	52,650	52,541	△ 109
I 流動負債	2,122	1,827	△ 295
預り補助金等	1,927	1,660	△ 267
預り金	65	38	△ 27
その他	131	129	△ 2
		ポイント③	ポイント②
II 固定負債	327	346	19
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金	50,201	50,369	168
		ポイント④	
純資産			
I 利益剰余金	50	91	41
		ポイント⑤	

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（共済勘定・損益の状況）



◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 経常利益は**209百万円**となっています。これは掛金収入などを主とする退職手当共済事業収入**64,805百万円**、補助金等収益**51,112百万円**など退職手当給付金の財源となる収益が退職給付金**115,740百万円**を上回ったことが主な要因となっています。

◆ 臨時損失及び臨時利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法により、共済勘定（給付経理）に係る調整財源に充てるため、退職手当給付費支払資金繰入及び退職手当給付費支払資金戻入益を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント③】 給付経理については、ポイント②のとおり財源調整が行われることから損益が均衡していますが、業務経理（業務に関する事務の処理に係る経理）については、業務達成基準（管理部門は期間進行基準）により運営費交付金を全額収益化のうえ経費節減等を図ったことにより41百万円の当期利益を計上したことが勘定全体の当期総利益となっています。

（単位：百万円）

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	113,066	116,414	3,348
退職手当共済業務費 （うち退職手当給付金）	112,975 (112,455)	116,308 (115,740)	3,333 (3,285)
一般管理費	91	106	15
雑損	0	-	△ 0

経常収益	114,471	116,622	2,151
運営費交付金収益	550	616	66
退職手当共済事業収入	62,849	64,805	1,956
補助金等収益	51,006	51,112	106
その他	66	90	24

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益	1,405	209	△ 1,196
臨時損失	3,522	1,753	△ 1,769
退職手当給付費支払資金繰入	3,281	1,753	△ 1,528
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	15	-	△ 15
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	226	-	△ 226
臨時利益	2,124	1,585	△ 539
退職手当給付費支払資金戻入益	1,883	1,585	△ 298
賞与引当金見返に係る収益	15	-	△ 15
退職給付引当金見返に係る収益	226	-	△ 226
当期純利益	6	41	35
当期総利益	6	41	35

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（保険勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産に年金給付の財源にあたる金銭の信託73,526百万円を計上しており、資産全体（73,648百万円）の99.8%を占めています。なお、金銭の信託は、運用利回りが好転した影響により、前年度に比べ2,703百万円増加しています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第2号の規定に基づき、心身障害者扶養保険責任準備金66,008百万円を計上しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 運用利回りの好転により信託等運用益が発生したほか、責任準備金戻入益が発生したこと等に伴い当期総利益4,622百万円を計上したことから利益剰余金7,551百万円を計上しています。

（単位：百万円）

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	70,949	73,648	2,699
I 流動資産	70,853	73,570	2,717
現金及び預金	24	38	14
金銭の信託	70,823	73,526	2,703
その他	6	6	0
ポイント①			
II 固定資産	96	78	△ 18
有形固定資産	2	14	12
無形固定資産	2	1	△ 1
その他	92	63	△ 29

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	68,019	66,097	△ 1,922
I 流動負債	17	14	△ 3
II 固定負債	95	75	△ 20
III 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金	67,908	66,008	△ 1,900
ポイント②			
純資産			
I 利益剰余金	2,930	7,551	4,622
ポイント③			

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（保険勘定・損益の状況）



◆ 経常損失 ◆

【ポイント①】 経常利益**2,698百万円**を計上しています。これは、収益（保険金**11,862百万円**及び金銭の信託等運用益**5,080百万円**）が支出（年金給付金**14,238百万円**）を上回ったことが要因となっています。

◆ 臨時利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法により積み立てられた心身障害者扶養保険責任準備金の戻入益**1,900百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント③】 ①及び②により当期総利益**4,622百万円**を計上しています。

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	22,639	21,713	△ 926
心身障害者扶養保険業務費	22,611	21,690	△ 921
（うち支払保険料）	(7,343)	(7,388)	(45)
（うち給付金）	(14,031)	(14,238)	(207)
（うち金銭の信託運用損）	(1,166)	(—)	(△ 1,166)
一般管理費	28	23	△ 5
雑損	0	—	△ 0
経常収益	19,185	24,411	5,226
運営費交付金収益	70	98	28
受取保険料	7,343	7,388	45
保険金	11,760	11,862	102
金銭の信託等運用益	—	5,080	5,080
その他	12	△ 16	△ 28

（単位：百万円）

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益又は経常損失	△ 3,454	2,698	6,152
臨時損失	96	—	△ 96
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	5	—	△ 5
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	91	—	△ 91
臨時利益	3,748	1,923	△ 1,825
退職給付引当金戻入益	—	23	23
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	3,652	1,900	△ 1,752
賞与引当金見返に係る収益	5	—	△ 5
退職給付引当金見返に係る収益	91	—	△ 91
当期純利益	198	4,622	4,424
当期総利益	198	4,622	4,424

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（年金担保貸付勘定・資産の状況）

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**34,778百万円**であり、資産全体**（36,334百万円）**の**95.7%**を占めています。

なお、貸付金は前年度末と比べて**10,550百万円**の減少となっています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる福祉医療機構債券**35,000百万円**を計上しており、負債全体**（35,847百万円）**の**97.6%**を占めています。

（単位：百万円）

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	47,176	36,334	△ 10,842
I 流動資産	30,454	24,099	△ 6,355
現金及び預金	1,684	1,393	△ 291
1年以内回収予定長期貸付金	28,620	22,590	△ 6,030
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
その他	151	118	△ 33
ポイント①			
II 固定資産	16,722	12,235	△ 4,487
有形固定資産	8	41	33
無形固定資産	12	8	△ 4
長期貸付金等	16,708	12,188	△ 4,520
貸倒引当金	△ 25	△ 22	3
その他	19	19	0

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	46,833	35,847	△ 10,986
I 流動負債	18,630	14,608	△ 4,022
1年以内償還予定福祉医療機構債券	18,000	14,000	△ 4,000
その他	630	608	△ 22
II 固定負債	28,204	21,239	△ 6,965
福祉医療機構債券	28,000	21,000	△ 7,000
その他	204	239	35
ポイント②			
純資産	342	487	145
I 資本剰余金	△ 23	△ 23	△ 0
II 利益剰余金	365	510	145

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（年金担保貸付勘定・損益の状況）

◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 貸付規模の減少に伴い業務委託費等が減少した一方、金利設定効果から年金担保貸付事業収入（貸付金利息等）を一定規模で確保できたことから経常利益**141百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第16条第1項の規定に基づき承認を得ている積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金取崩額**5百万円**を計上したことにより、当期総利益151百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	1,087	913	△ 174
年金担保貸付業務費	1,019	853	△ 166
（うち業務委託費）	(781)	(610)	(△ 171)
（うち貸倒引当金繰入）	(-)	(2)	(2)
一般管理費	68	60	△ 8
雑損	0	-	△ 0

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益	81	141	60
臨時利益	27	4	△ 23
退職給付引当金戻入益	24	4	△ 20
貸倒引当金戻入益	3	-	△ 3

経常収益	1,168	1,054	△ 114
年金担保貸付事業収入	1,152	1,029	△ 123
その他	15	25	10

当期純利益	108	145	37
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9	5	△ 4
当期総利益	117	151	34

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

ポイント②

当機構の財務内容について (労災年金担保貸付勘定・資産の状況)

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**844百万円**であり、資産全体 **(2,643百万円)** の**31.9%**を占めています。
 なお、貸付金は前年度末と比べて**203百万円**の減少となっています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる資本金（政府出資金）**2,590百万円**を計上しており、純資産全体 **(2,609百万円)** の**99.3%**を占めています。
 なお、不要財産として政府出資金525百万円を国庫納付したことに伴い、政府出資金が減少しています。

(単位：百万円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	3,167	2,643	△ 524
I 流動資産	2,783	2,344	△ 439
現金及び預金	2,117	1,796	△ 321
1年以内回収予定長期貸付金	663	546	△ 117
貸倒引当金	△ 0	—	0
その他	3	2	△ 1
II 固定資産	384	299	△ 85
有形固定資産	0	1	1
無形固定資産	0	0	△ 0
長期貸付金等	384	298	△ 86
貸倒引当金	△ 1	△ 0	1

ポイント①

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	35	34	△ 1
I 流動負債	31	29	△ 2
II 固定負債	4	5	1
純資産	3,132	2,609	△ 523
I 資本金	3,115	2,590	△ 525
II 利益剰余金	17	19	2

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (労災年金担保貸付勘定・損益の状況)

◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 貸付規模の減少に伴い業務委託費等が減少した一方、金利設定効果から労災年金担保貸付事業収入（貸付金利息等）を一定規模で確保できたことから経常利益**1.4百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第16条第1項の規定に基づき承認を得ている積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金取崩額**0.1百万円**を計上したことにより、当期総利益1.7百万円となっています。

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	19.0	17.8	△ 1.2
労災年金担保貸付業務費	16.9	15.5	△ 1.4
（うち業務委託費）	(11.7)	(9.4)	(△ 2.3)
一般管理費	2.1	2.2	0.1
雑損	0.0	—	△ 0.0

経常収益	19.5	19.2	△ 0.3
労災年金担保貸付事業収入	19.2	18.2	△ 1.0
その他	0.2	1.0	0.8

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益	0.5	1.4	0.9
		ポイント①	
臨時利益	0.6	0.2	△ 0.4
退職給付引当金戻入益	0.5	0.1	△ 0.4
貸倒引当金戻入益	0.1	0.1	0.0

当期純利益	1.1	1.7	0.6
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0.2	0.1	△ 0.1
当期総利益	1.3	1.7	0.4

ポイント②

(注1) 事業規模を勘案し、当該勘定については小数点第一位までの表示としています。

(注2) 十万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (承継債権管理回収勘定・資産の状況)

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**303,459百万円**であり、資産全体（**345,808百万円**）の**87.8%**を占めています。
 なお、現金及び預金、有価証券には貸付回収金（元金及び利息）を含んでおり、貸付回収金を国庫納付（年4回）するまでの間、余資運用を行っています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる資本金（政府出資金）は**333,671百万円**であり、純資産全体（**344,672百万円**）の**96.8%**を占めています。
 なお、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項の規定に基づき、令和2年度においては75,215百万円を国庫納付し、資本金61,733百万円及び利益剰余金13,482百万円を減少させています。

(単位：百万円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	410,092	345,808	△ 64,284
I 流動資産	89,514	77,214	△ 12,300
現金及び預金	46,847	28,557	△ 18,290
有価証券	3,100	14,300	11,200
1年以内回収予定長期貸付金	38,934	33,803	△ 5,131
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
その他	633	554	△ 79
		ポイント①	
II 固定資産	320,578	268,594	△ 51,984
有形固定資産	17	79	62
無形固定資産	17	12	△ 5
長期貸付金等	321,850	269,656	△ 52,194
貸倒引当金	△ 1,305	△ 1,152	153

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	1,205	1,136	△ 69
I 流動負債	382	361	△ 21
II 固定負債	823	775	△ 48
抵当権移転登記引当金	387	364	△ 23
その他	436	411	△ 25

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
純資産	408,887	344,672	△ 64,215
I 資本金	395,405	333,671	△ 61,733
II 利益剰余金	13,482	11,001	△ 2,481

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (承継債権管理回収勘定・損益の状況)

◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 承継債権管理回収業務収入（貸付金利息収入等）**12,115百万円**の確保等により、経常利益**10,857百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 ①及び臨時利益の発生により、当期総利益**11,001百万円**を計上しています。

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	1,407	1,267	△ 140
承継債権管理回収業務費	1,282	1,142	△ 140
一般管理費	125	125	△ 0
雑損	0	—	△ 0

経常収益	14,463	12,123	△ 2,340
承継債権管理回収業務収入	14,449	12,115	△ 2,334
その他	14	8	△ 6

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益	13,056	10,857	△ 2,199

ポイント①

臨時利益	426	144	△ 282
退職給付引当金戻入益	1	53	52
貸倒引当金戻入益	425	90	△ 335
抵当権移転登記引当金戻入益	1	2	1

当期純利益	13,482	11,001	△ 2,481
当期総利益	13,482	11,001	△ 2,481

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一時金支払等勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 固定負債において、一時金支払等業務を実施するための財源（過年度受入済み政府交付金）を長期預り補助金等として保有しております。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 一時金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、過年度受入済み政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡するため、利益剰余金は発生せず、純資産も未計上となっております。

（単位：百万円）

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	10,251	8,890	△ 1,361
I 流動資産	10,250	8,881	△ 1,369
現金及び預金	10,250	8,881	△ 1,369
その他	0	—	△ 0
II 固定資産	1	9	8
有形固定資産	1	9	8
無形固定資産	0	0	0

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	10,251	8,890	△ 1,361
I 流動負債	7	6	△ 1
II 固定負債	10,244	8,883	△ 1,361
長期預り補助金等	10,190	8,835	△ 1,355
その他	55	48	△ 7
純資産	—	—	—
I 利益剰余金	—	—	—

ポイント①

ポイント②

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一時金支払等勘定・損益の状況）



◆ 経常費用 ◆

【ポイント①】 一時金支払金は1,313百万円であり、一時金支払等業務費（1,364万円）の96.3%を占めています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 一時金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、過年度受入済み政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡しています。

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	1,653	1,364	△ 289
一時金支払等業務費	1,615	1,350	△ 265
（うち一時金支払金）	(1,524)	(1,313)	(△ 211)
一般管理費	37	14	△ 23
財務費用	0	－	△ 0
		ポイント①	
経常収益	1,653	1,354	△ 299
補助金等収益	1,652	1,354	△ 298
その他	1	0	△ 1

（単位：百万円）

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益又は経常損失	－	△ 10	△ 10
臨時利益	－	10	10
退職給付引当金戻入益	－	10	10
当期純利益	－	－	－
当期総利益	－	－	－
		ポイント②	

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (補償金支払等勘定・資産の状況)



◆ 負債の部 ◆

【ポイント①】 固定負債において、補償金支払等業務を実施するための財源（過年度受入済み政府交付金）を長期預り補助金等として保有しております。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 補償金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、過年度受入済み政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡するため、利益剰余金は発生せず、純資産も未計上となっております。

(単位：百万円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
資産	16,105	7,237	△ 8,868
I 流動資産	16,105	7,228	△ 8,877
現金及び預金	16,105	7,228	△ 8,877
その他	0	—	△ 0
II 固定資産	0	9	9
有形固定資産	—	9	9
無形固定資産	0	0	0

科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
負債	16,105	7,237	△ 8,868
I 流動負債	15	9	△ 6
II 固定負債	16,090	7,227	△ 8,863
長期預り補助金等	16,053	7,165	△ 8,888
その他	37	62	25
純資産	—	—	—
I 利益剰余金	—	—	—

ポイント①

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (補償金支払等勘定・損益の状況)



◆ 経常費用 ◆

【ポイント①】 補償金支払金は8,807百万円であり、補償金支払等業務費（8,862百万円）の99.4%を占めています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 補償金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡しています。

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	1,518	8,888	7,370
補償金支払等業務費	1,507	8,862	7,355
（うち補償金支払金）	(1,459)	(8,807)	(7,348)
一般管理費	12	27	15
財務費用	0	－	△ 0

ポイント①

科目	令和元年度	令和2年度	差額
経常利益	－	－	－
当期純利益	－	－	－
当期総利益	－	－	－

ポイント②

経常収益	1,518	8,888	7,370
補助金等収益	1,518	8,888	7,370
その他	0	0	△ 0

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

貸付事業におけるリスク管理債権について



○ 当機構は、銀行法が適用される法人ではありませんが、民間金融機関における開示基準を参考に、リスク管理債権を開示しております。

● 一般勘定

(単位：百万円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末
破綻先債権	(A)	1,961	2,144
延滞債権	(B)	59,466	72,530
3箇月以上延滞債権	(C)	683	384
貸出条件緩和債権	(D)	63,139	191,917
合計 = (A) + (B) + (C) + (D)	(E)	125,250	266,976
総貸付残高	(F)	3,412,410	4,873,874
比率 (E) / (F) × 100		3.67%	5.48%

注1) 区分の定義は、以下のとおりです。

破綻先債権 (A) : 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

延滞債権 (B) : 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3箇月以上延滞債権 (C) : 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権 (A) 及び延滞債権 (B) に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権 (D) : 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権 (A)、延滞債権 (B) 及び3箇月以上延滞債権 (C) に該当しない貸出金をいいます。

● 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末
破綻先債権	(A)	20	17
延滞債権	(B)	20	12
3箇月以上延滞債権	(C)	5	1
貸出条件緩和債権	(D)	8	11
合計 = (A) + (B) + (C) + (D)	(E)	55	43
総貸付残高	(F)	45,327	34,777
比率 (E) / (F) × 100		0.12%	0.12%

● 労災年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末
破綻先債権	(A)	0	0
延滞債権	(B)	2	—
3箇月以上延滞債権	(C)	—	—
貸出条件緩和債権	(D)	—	1
合計 = (A) + (B) + (C) + (D)	(E)	2	2
総貸付残高	(F)	1,047	843
比率 (E) / (F) × 100		0.27%	0.29%

注2) 一般勘定における総貸付残高 (F) には、以下の貸付受入金が含まれております。

- ・ 令和元年度貸付受入金 59,034百万円
- ・ 令和2年度貸付受入金 56,819百万円

注3) 金額の百万円未満は、切り捨てて表示しています。

貸付事業におけるリスク管理債権について



● 承継債権管理回収勘定

(単位：百万円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末
破綻先債権	(A)	5,826	5,374
延滞債権	(B)	2,969	2,755
3箇月以上延滞債権	(C)	2,562	1,993
貸出条件緩和債権	(D)	10,522	10,173
合計＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)	(E)	21,880	20,296
総貸付残高	(F)	361,290	303,977
比率(E) / (F) × 100		6.06%	6.68%

注1) 区分の定義は、以下のとおりです。

- 破綻先債権 (A) : 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 延滞債権 (B) : 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3箇月以上延滞債権 (C) : 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権 (A) 及び延滞債権 (B) に該当しない貸出金をいいます。
- 貸出条件緩和債権 (D) : 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権 (A)、延滞債権 (B) 及び3箇月以上延滞債権 (C) に該当しない貸出金をいいます。
- その他: 1 総貸付残高 (F) には、仮受金518百万円を含んでおります。
2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である761百万円については、リスク管理債権に含めておりません。
3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は12,798百万円であり、当該債権額を除いた比率は2.47%となります。

注2) 金額の百万円未満は、切り捨てて表示しています。

【Blank】

7.令和4年度予算概算要求の概要について

令和4年度予算概算要求 貸付事業計画の概要

【一般勘定】

(単位：億円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		予算額	予算額	要求額	対前年度(予算額)	
					増△減額	伸び率 (%)
福祉貸付	貸付契約額	5,008	6,371	1,428	△ 4,943	△ 77.6
	資金交付額	5,049	6,270	1,590	△ 4,680	△ 74.6
医療貸付	貸付契約額	20,728	11,489	1,233	△ 10,256	△ 89.3
	資金交付額	20,491	11,474	1,234	△ 10,240	△ 89.2
合 計	貸付契約額	25,736	17,860	2,661	△ 15,199	△ 85.1
	資金交付額	25,540	17,744	2,824	△ 14,920	△ 84.1
	財政融資資金借入金	24,974	16,898	2,579	△ 14,319	△ 84.7
	自己資金	566	846	245	△ 601	△ 71.0
	(うち福祉医療機構債券)	(200)	(200)	(200)	(0)	(0.0)

(注) 新型コロナウイルス感染症対策に係る令和4年度要求については事項要求である。

令和4年度予算概算要求 交付金等の概要

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算額	予算額	要求額	対前年度(予算額)	
				増△減額	伸び率(%)
一般勘定	146,219,993	5,233,387	5,196,702	△ 36,685	△ 0.7
運営費交付金	3,212,991	1,210,376	1,173,691 +事項要求	△ 36,685	△ 3.0
社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	607,699	0	0.0
子ども・子育て支援事業費補助金	66,000	66,000	66,000	0	0.0
利子補給金	3,516,368	3,349,312	3,349,312	0	0.0
政府出資金	138,816,935	-	事項要求	-	-
共済勘定	28,095,339	27,092,941	27,637,918	544,977	2.0
運営費交付金	653,745	638,460	844,206	205,746	32.2
給付費補助金	27,441,594	26,454,481	26,793,712	339,231	1.3
保険勘定					
運営費交付金	109,151	104,493	104,289	△ 204	△ 0.2
合計	174,424,483	32,430,821	32,938,909	508,088	1.6

(注) 新型コロナウイルス感染症対策に係る令和4年度要求については事項要求である。



① 一般勘定

一般勘定は、福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業を経理しており、事業に要する経費及び事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第46条に基づき運営費交付金を受け入れることにより賄っており、一部事業については、事業目的を損なわない範囲で利用者負担による自己収入を確保し充当しています。

福祉医療貸付事業は、社会福祉事業施設及び病院等の極めて公共性の高い事業に対する融資を行っていますが、その実施主体である社会福祉法人等は財政基盤が脆弱であるために、政策融資として長期に低利で資金を提供しており、これにより発生する調達金利と貸付金利とのいわゆる逆ざや等の事業実施に直接必要な経費について予算措置（損益差補助）に基づく利子補給金を受け入れているほか、平成24年度補正予算において措置された施設の耐震化等整備の優遇融資のための政府出資金（46億余円）、平成25年度補正予算において措置された施設のスプリンクラー設置等への優遇融資のための政府出資金（4億余円）及び令和2年度補正予算において措置された新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの優遇融資のための政府出資金（第1次41億余円、第2次327億余円及び第3次1,019億余円）により財務基盤を強化し、損失に備えることとしております。

また、東日本大震災により被災した施設の復旧支援として貸付条件の優遇措置を講じており、これにより発生する逆ざや等については、平成23年度補正予算において措置された政府出資金（第1次100億円、第2次40億円及び第3次2億円）により財務基盤を強化し、損失に備えることとしております。

そのほか、社会福祉振興助成事業の実施については、国から社会福祉振興助成費補助金を受け入れることにより賄っております。

なお、福祉保健医療情報サービス事業は、令和元年度補正予算において、災害時に障害者福祉施設、児童福祉施設等の被害情報等を集約するシステムを構築するために子ども・子育て支援対策推進事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金が措置され、令和2年度及び令和3年度予算において、子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業の運用を行うために子ども・子育て支援事業費補助金が措置されております。

② 共済勘定

共済勘定は、当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することとなり、業務経理における人件費等の経費については、運営費交付金を受け入れることにより賄っております。

また、給付経理における事業に要する経費については、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号）第18条及び第19条に基づき国及び都道府県から受け入れている給付費補助金の他、同法第15条に基づく共済契約者からの掛金により賄われており、運営費交付金は受け入れておりません。

③ 保険勘定

保険勘定は、共済勘定と同様に当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することとなり、業務経理における人件費等の経費については、運営費交付金を受け入れることにより賄っております。

また、給付経理における事業に要する経費については、都道府県等を経由して払込まれる保険料収入等により賄われており、運営費交付金は受け入れておりません。



④ 年金担保貸付勘定

年金担保貸付勘定においては、貸付原資の借入利息や業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、事務的経費や人件費等の間接的な経費については、平成19年度までは運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは、借入者の負担として貸付金利に経費相当分を上乗せすることで賄っております。

⑤ 労災年金担保貸付勘定

労災年金担保貸付勘定においては、貸付原資が政府出資金であることから資金調達コストは発生しませんが、業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、年金担保貸付勘定と同様に借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、事務的経費や人件費等の間接的な経費についても年金担保貸付勘定と同様に平成19年度までは、運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは、借入者の負担として貸付金利に経費相当分を上乗せすることで賄っております。

⑥ 承継債権管理回収勘定

承継債権管理回収勘定は、平成18年4月1日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金住宅融資等の債権の管理・回収業務及びこれに付帯する業務を行っております。

なお、承継債権の管理及び回収の業務に要する経費及び人件費等の間接的な経費については、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定と同様に平成19年度までは運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは承継債権（貸付金）にかかる貸付金利息収入等で賄っております。

⑦ 一時金支払等勘定

一時金支払等勘定は、一時金等の支給に要する経費及び一時金支払等業務の執行に要する事務的経費については、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成31年法律第14号）に基づき、その財源に充てるために必要な旧優生保護法一時金支給等業務費交付金を受け入れております。

⑧ 補償金支払等勘定

補償金支払等勘定は、補償金の支給に要する経費及び補償金支払等業務の執行に要する事務的経費については、ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律（令和元年法律第55号）に基づき、その財源に充てるために必要なハンセン病元患者家族補償金支給等業務費交付金を受け入れております。

【Blank】

8. 福祉医療機構債券（財投機関債）の概要について

定例性の高い起債

- 投資家の皆様が起債を予見しやすいよう定例的に6月及び12月での起債としています。

安定的に高い安全性

- R&I（格付投資情報センター）：AA+（安定的）
※令和2年12月発行時

BISリスク・ウエイト

- BISリスク・ウエイトは、政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、10%（標準的手法）となります。

	リスクウエイト	一般担保	大口信用制
WAM債券	10%	○	○
地方債	0%	×	○
銀行債	20%	×	×
社債	20%	△ (電力/NTT等)	×

一般担保付

- 機構の社債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

独立行政法人福祉医療機構法（抜粋）

（長期借入金及び独立行政法人福祉医療機構債券）

第十七条 機構は、第十二条第一項第一号から第三号まで、第五号、第六号及び第十二号に掲げる業務に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人福祉医療機構債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

- 2 前項の規定による債券（当該債券に係る債権が第十九条の規定に基づき信託された貸付債権により担保されているものを除く。）の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 3 前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

大口信用供与等規制の対象外

- 平成26年12月1日に施行された大口信用供与等規制の厳格化に伴い、公募社債等が新たに当該規制の適用対象となったものの、銀行法上の除外規定（※）により、WAM債券は適用対象外となりました。
※銀行法第13条第3項第1号、銀行法施行令第4条第13項第2号

厚生労働大臣の発行認可

- 財投機関債発行の都度、厚生労働大臣の認可（財務大臣との協議）を受けています。

福祉医療機構の事業とSDGsのつながり

福祉医療機構は、福祉の基盤整備・医療サービスの提供の観点から持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）に貢献しています

福祉・医療が抱える課題

待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在

⇒『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に貢献

SDGs（Sustainable Development Goals）とは

SDGs = 持続可能な開発目標

- 2015年9月に国連に加盟する全ての加盟国が合意し採択
- 2030年までに貧困撲滅や格差の是正、気候変動対策など国際社会に共通する17の目標が達成されることを目指すもの。

SDGsの観点で当機構が福祉・医療に果たす役割

「福祉貸付事業」

- 民間社会福祉事業施設などの整備、充実

「医療貸付事業」

- 良質な医療・介護サービスの提供を支援

「心身障害者扶養保険事業」

- 障害のある方に、将来の安心と保障を提供

「社会福祉振興助成事業」

- 高齢者・障害者の自立した生活を送れるよう、子供たちが健やかに安心して成長するために必要な支援

（SDGsの目標1）あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

（SDGsの目標3）あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

（SDGsの目標5）ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

ソーシャルボンド・フレームワークの概要

○当機構は、ICMA（国際資本市場協会）が定めるソーシャルボンド原則の4つの核（下記1～4）となる要素に基づきソーシャルボンド・フレームワークを策定。本フレームワークについて、2021年9月27日に外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）からソーシャルボンド原則（SBP）に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しました。

1. 調達資金の用途

○当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、福祉医療貸付事業（=ソーシャルプロジェクト）に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献します。

ソーシャルプロジェクトのご紹介（一例）



福祉貸付事業（生活介護事業所）

医療貸付事業（病院）

適格プロジェクト	プロジェクト概要	SBPの事業区分	対象となる人々
福祉医療貸付事業	○ 特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設や病院、診療所などの医療施設等の整備に必要な資金等の融資	○ 必要不可欠なサービスへのアクセス ○ 社会経済的向上とエンパワーメント	○ 高齢者、障害者、仕事と子育て・介護を両立する人々、医療サービスを必要とする人々、サービス提供者である施設の従事者等

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

○業務運営に関する中期目標は厚生労働大臣から示され、これを達成するための中期計画及び年度計画について、厚生労働大臣の認可及び届出により決定します。なお、貸付先については、厚生労働大臣が認可する業務方法書等に基づき、判断しています。

3. 調達資金の管理

○独立行政法人福祉医療機構会計規程第4条及び第5条に基づく区分経理により、ソーシャルボンドにより調達された資金は、福祉医療貸付事業に充当し区分管理します。福祉医療貸付事業は「一般勘定」として他の勘定と経理区分した上、帳簿上での管理を行い「一般勘定」における他の事業と区分します。また、年に1度、ソーシャルボンドの発行残高の総額が直近期末の福祉医療貸付事業における貸付金残高を上回っていないことを確認します。

4. レポートニング

○ソーシャルボンドの調達資金の充当状況及びインパクト状況（適格ソーシャルプロジェクトにより実現した社会的な効果等。次頁4を参照）については、当機構の事業報告書、業務統計またはウェブサイトにて年に一回公表する予定です。

■ ソーシャルボンド・レポーティング

- 独立行政法人通則法第32条に基づき、毎事業年度、業務の実績について、厚生労働大臣から評価を受けています。
- 毎事業年度、財務諸表、事業報告書等を作成し、厚生労働大臣の承認を受けています。
- 財務諸表、事業報告書等は、当機構ウェブサイトにて公開します。

1. 業務全般

- 中期目標・中期計画・年度計画 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>
- 業務方法書等 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-rule-tabid-116/>

2. 事業状況

- 事業報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-houkoku-tabid-110/>
- 業務実績の評価結果 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-jisseki-tabid-118/>

3. 財務状況

- 財務諸表・決算報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/>

4. 調達資金の充当状況及びインパクト状況

- 下表を参考に当機構の事業報告書、業務統計またはウェブサイトにて年に一回公表予定

(ご参考)

事業区分	事業区分の細目	事業概要		調達資金の 充当額	リファイナンス 比率	期待される／実現した社会的な効果	
		個別のソーシャル プロジェクト				アウトプット ／アウトカム	インパクト
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要不可欠なサービスへのアクセス ・ 社会経済的向上とエンパワーメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者福祉／介護 ・ 子育て／介護支援 ・ 障害者支援 ・ 健康／医療 	福祉医療貸付事業		円	%	件	円

福祉医療機構債券の発行



○ 直近の福祉医療機構債券の発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド (bp)	格付 (※1)
第59回	令和元年12月6日	令和元年12月20日	3	60	0.001	100.003	0.000	—※2	AA (R&I)
第60回	令和元年12月6日	令和元年12月20日	10	100	0.140	100.00	0.140	16.5	AA (R&I)
第61回	令和2年6月5日	令和2年6月19日	3	70	0.005	100.00	0.005	—※2	AA (R&I)
第62回	令和2年6月5日	令和2年6月19日	10	100	0.180	100.00	0.180	15.0	AA (R&I)
第63回	令和2年12月4日	令和2年12月18日	10	100	0.140	100.00	0.140	11.5	AA+ (R&I)
第64回	令和3年6月10日	令和3年6月18日	10	100	0.130	100.00	0.130	7.0	AA+ (R&I)

※1 令和2年11月27日付見直しによりその時点で償還していない債券についてはAA→AA+と変更されました。

※2 絶対値により利率決定したため、スプレッドは記載していません。

○ 令和3年度下期の発行予定について

- 令和3年度 12月発行予定額 10年債【一般勘定】100億円

福祉医療機構初となるソーシャルボンドを発行

- 最終的な発行金額・発行時期等につきましては、資金需要や市場環境等を踏まえながら決定いたします。
- 起債に関する詳細な情報は当機構ホームページにて随時お知らせしております。

(ホームページアドレス <https://www.wam.go.jp/hp/cat/tosikajoho/>)



(参考) 福祉医療機構債券の発行実績について



- 独立行政法人福祉医療機構債券 条件決定状況表

	平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度							
回 号	第55回	第56回	第57回	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回										
年 限	3年	10年	3年	10年	3年	10年	3年	10年	10年	10年										
ローンチ日	H30.12.5	H30.12.5	R1.6.5	R1.6.5	R1.12.6	R1.12.6	R2.6.5	R2.6.5	R2.12.4	R3.6.10										
発 行 日	H30.12.20	H30.12.20	R1.6.20	R1.6.20	R1.12.20	R1.12.20	R2.6.19	R2.6.19	R2.12.18	R3.6.18										
償 還 日	R3.12.20	R10.12.20	R4.6.20	R11.6.20	R4.12.20	R11.12.20	R5.6.20	R12.6.20	R12.12.20	R13.6.20										
利 払 日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日										
表面利率	0.001%	0.225%	0.001%	0.075%	0.001%	0.140%	0.005%	0.180%	0.140%	0.130%										
ローンチ・スプレッド	—	#352+16.5bp	—	#354+18.0bp	—	#356+16.5bp	—	#358+15.0bp	#360+11.5bp	#362+7.0bp										
発行価格	100.001円	100.00円	100.002円	100.00円	100.003円	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円										
応募者利回り	0.0006%程度	0.225%	0.0003%程度	0.075%	0.000%	0.140%	0.005%	0.180%	0.140%	0.130%										
発行総額(勘定)	70億円(年担)	100億円(一般)	80億円(年担)	100億円(一般)	60億円(年担)	100億円(一般)	70億円(年担)	100億円(一般)	100億円(一般)	100億円(一般)										
格付(※)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA+ (R&I)	AA+ (R&I)															
券面単位	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円										
受託会社	みずほ銀行		みずほ銀行		みずほ銀行		みずほ銀行		みずほ銀行		みずほ銀行		みずほ銀行							
引受会社	SMBC日興	28億円	SMBC日興	40億円	みずほ	44億円	みずほ	55億円	みずほ	24億円	みずほ	40億円	大和	28億円	大和	40億円	SMBC日興	40億円	大和	40億円
	みずほ	21億円	みずほ	30億円	SMBC日興	36億円	SMBC日興	45億円	大和	18億円	大和	30億円	SMBC日興	21億円	SMBC日興	30億円	大和	30億円	野村	30億円
	野村	21億円	野村	30億円					野村	18億円	野村	30億円	みずほ	21億円	みずほ	30億円	野村	30億円	SMBC日興	30億円

※ 令和2年11月27日付見直しによりその時点で償還していない債券についてはAA→AA+と変更されました。